

第8章 北朝鮮に対する将来予測—危難の事態に備えて

チェ・ガン

序論

将来を予測することには大きな困難と危険性が伴われるものである。特に北朝鮮問題に関しては、然りである。北朝鮮は最も孤立した国家であり、その動静を看破することが難解であり、同国に関する知識と情報が非常に制限され、かつ、散在していることからそのような困難が伴うのである。また、我々が過去20年間に経験してきたように、予期せぬ失敗が後に大きな代償を伴う失策に繋がってしまうことから、そのような危険性が存在するのである。

ただし、北朝鮮の将来予測を過去に行った際、そこで例えば、何が誤りであったか、そしてそれが何故に誤りであったのかという失敗事例を仮定として顧みることにより、北朝鮮の将来がある程度の確信を持って予測されることとなる。北朝鮮という国家と北朝鮮問題の重要点について、これをいくつか過小評価し、さらに誤った判断を下していたのである。つまり核兵器開発に関するその意思と能力、北朝鮮政権自体の弾力性、改革と制度開放の蓋然性と必然性、そして北朝鮮問題を解く上での中国が果たす役割への期待上昇等である。

逆説的ではあるが、失敗に終わった仮定により、北朝鮮の将来を予測する上での貴重な示唆が与えられたことも事実である。現在の北朝鮮情勢を考慮すれば、政治的不安定性、経済的破綻性、そして軍事的危険性を抱える同国に対し、その将来を予測する時間的猶予が幾分与えられると言えよう。金正恩がその実権を掌握する北朝鮮最高指導者として君臨し続ける限り、同国の非核化は最も程遠い達成目標である。したがって、北朝鮮に対する戦略算出に修正を加えるためのあらゆる企及に加え、核武装化した同国に暫くの間、堪忍ぶための将来に向けた方法と手段、そして同国がその獲得を目指す利益と影響力を阻止するための方法と手段を講じる必要がある。同時に、北朝鮮の不安定化の可能性について真剣に考えていく必要があり、有事の際における不安定状況に対処するための態勢を

整えておく必要がある。

北朝鮮に対する予測の失敗

仮定1：北朝鮮の核兵器は、注目と交渉を趣意としたものである。これは専ら米国との交渉ツールであり、それ自体を目的としない。

北朝鮮に関する仮定における最大かつ致命的な失敗は、同国の核兵器開発意思決定に対する過小評価である。北朝鮮の核問題が初めて浮上した1990年代初頭においては、核兵器というものは外交交渉の柱であるというのが大方の認識であった。そこでの論理は、代価が見合うものならば、北朝鮮は自らの核兵器を放棄するであろうというものであった。したがって、我々は、同国が望むものは何か、そして我々が同国に提供できるものは何かを精査するために、北朝鮮と交渉を幾度となく進捗させたのである。かかる交渉における第一段階が「米朝枠組み同意」であった¹。そして「9・19共同声明」により、北朝鮮の要求対応に全力を傾けていくこととなった²。

¹ 本合意の主な規定は次のとおりである。北朝鮮のグラファイト減速型5MWe原子炉、ならびに兵器級プルトニウムを容易に製造できる、建設中であった50MWe原子炉および200MWe原子炉を2003年の設定期限までに1,000MW軽水炉2基(LWR)に置換すること。最初のLWR発電装置(油量を年間50万トンの重油とする)が完成するまで、北朝鮮は原子炉を凍結し、建設中断の間は、ヒーティングと電力生産に資する石油が供給されること。双方は政治的関係および経済的関係の正常化に向けた作業を推し進めること。米国は同国の核兵器に関する脅威および使用に関する保証を北朝鮮側に正式に提出すること。北朝鮮は1992年の「朝鮮半島の非核化に関する南北共同宣言」の実現に向けた段階を進展させていくこと。北朝鮮は核不拡散条約の加盟国であり続けること。IAEAによる暫定的かつ定期的な核関連施設への査察がその凍結を目的としない範囲において再許容されること。既存の使用済み核燃料ストックは保管されること、および北朝鮮国内で再処理されることなくこれが処分されること。主要LWR核成分の北朝鮮国内への搬入に先立ち、北朝鮮はIAEAとの安全保障合意を完全に履行するものとする。

² 「第4回六者協議に関する共同声明」は次のとおりである。1) 六者は、本会合の目標は、平和的な方法による朝鮮半島の検証可能な非核化であることを一致して再確認した。2) 六者は、その関係において、国連憲章の目的および原則ならびに国際関係に関して認められた規範を遵守することを約した。3) 六者は、エネルギー、貿易、投資の分野で、二国間および/または多国間で経済協力を促進することを約束した。中国、日本、韓国、ロシア、米国は北朝鮮にエネルギー支援を提供する意向を表明した。韓国は北朝鮮に200万キロワットの電力供給に関する2005年7月12日の提案を再確認した。4) 直接関係当事者は、適切な個別フォーラムで朝鮮半島の恒

我々は、いわば、二度にわたり同じ馬を購入したのである。しかし、北朝鮮の非核化という目標達成は失敗に終わってしまっている。むしろ、核兵器の存在は北朝鮮自らの不可欠要素と化している。北朝鮮は、核兵器開発を金日成と金正日の最大成果の一つであると主張するに至っている。そして金正恩の正統性は、その実祖父と実父の政策継承と完遂、発展、すなわち北朝鮮の核武装化に根ざしているのである。今日、北朝鮮は、同国憲法にその旨が定められるからこそ核保有国として自ら存在するものと主張している³。北朝鮮にとって核兵器は交渉目的ではない。むしろ核兵器は政権保証のための最も重要かつ最も信頼できる自己手段なのである。

仮定2：北朝鮮は、早晩、崩壊する運命にある。政治的不安定性、経済危機、そして社会統合の不均衡性により北朝鮮政権の破綻がもたらされるであろう。

この議論は、1994年における金日成の死去以来、これまで幾度となく取り挙げられてきたものである。金日成の突然死以降、政権崩壊、すなわち内部崩壊に関する議論が行われてきた。金正日と比較すると、新たな指導者である金正恩は非常に脆弱かつ予測不能的な様相を呈していた。相続過程における権力闘争の可能性を議論しようとの試みもあった。それに加え、経済的苦境を発端とした東欧諸国で国民暴動が目撃された事実との関連性をそこに提起する声もあった。しかし、金正日政権は、1994年から1997年にかけて、いわゆる「苦難の行軍」⁴から存続を果たし、その後の先軍政治時代を迎えた。金正日体制下の北朝鮮は20年間にわたり慢性的かつ統合的な経済危機を開き、同経済危機に陥った政

久的な平和体制について協議することとする。5) 六者は、北東アジア地域における安全保障面の協力を促進するための措置を講じていくことに合意した。6) 六者は「コミットメントのためのコミットメント」、「アクションのためのアクション」の原則に従い、前述のコンセンサスを段階的に妥結するための調整措置を図っていくことに同意した。

³ 2012年4月13日改定の北朝鮮憲法前文では、金正恩により北朝鮮が核保有国となった旨記述されている。

⁴ このいわゆる「苦難の行軍」は、大飢饉の時期を指す。50万人から200万人が死亡したと推定されている。

権内部崩壊の可能性を否定するに至った。

2012年に金正恩が体制継承した際、同様の古き議論が再浮上し始めた。高級官僚の恒常的な人事異動を目の当たりにし、崩壊に代わり今度は政権の不安定性を唱えることとなった。張成沢とその後を引き継いだ玄永哲大将の粛清と死刑執行は、エリート間に恐怖の空気を醸し出したに違いない⁵。北朝鮮人民軍（以下、KPA）から朝鮮労働党（以下、KWP）への権力シフト、すなわち重心のシフトは、権力闘争の一因であった可能性がある。直近の太永浩氏亡命は、政権亀裂の兆候ともなりうる。しかし振り返ってみると、これまでも同様の亡命事実がある。黄長燁書記、鄭成吉大使等の例がそれである。2001年から2010年の間、脱北者による韓国亡命数が急増している。亡命を求めながら未だ韓国外、あるいは世界のいずれかの場所に存在する脱北者を含めると、いわば「北朝鮮ディアスポラ」を垣間見ることができる。

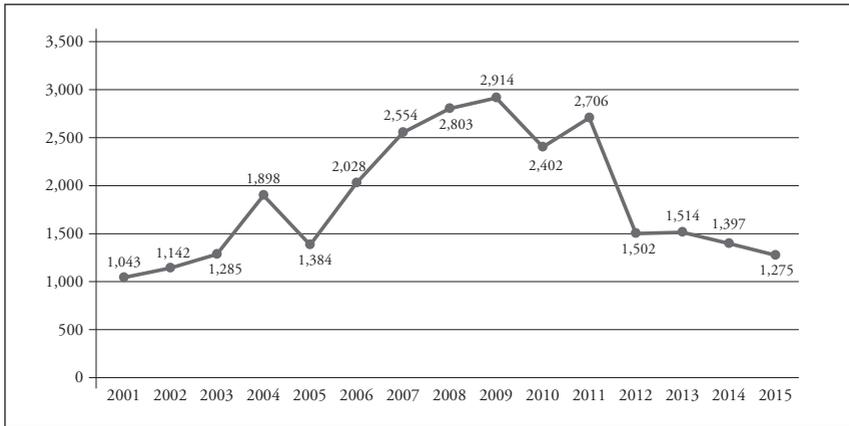
上記すべての事実にもかかわらず、北朝鮮政権は非常に強い弾力性をこれまで示してきている。無論、今日における金正恩体制下における北朝鮮は金正恩自身の正統化の脆弱性、権力構造の変化、エリート層間に漂う恐怖感、良好な経済パフォーマンスへの期待、国内への情報侵入といった不安定要因が増大しつつある。ただし北朝鮮の挑戦に適切に対処するためには、「希望的思考」、つまり金正恩の北朝鮮がすぐに崩壊するであろうとの見解には警戒を必要とする。

仮定3：北朝鮮は、技術的障壁を克服し高精度の大量破壊兵器（以下、WMD）技術を会得することが困難である。

この仮定は、核兵器と核兵器運搬方式の開発における北朝鮮の技術・科学能力を過小評価した原因となっている。このような仮定において、時は我々に味方していると考えられていた。しかし北朝鮮の核開発プランにおけるそのペースと範囲は予想を大きく上回った。現在まで北朝鮮は5回にわたる核実験実施に至って

⁵ 2016年には北朝鮮に60件以上の死刑執行があったとの報告がある。

グラフ1 北朝鮮から韓国国内への亡命者数（年別）



いる。2016年9月9日の第5回目の核実験後、北朝鮮は小型化、軽量化、多様化、そして標準化された核弾頭保有を示威している。成功か失敗かに関わらず、各々の実験が同国の核兵器開発進歩に貢献した事実に違いはない。北朝鮮は核弾頭小型化の完遂に確実に近づいているのである。

状況をさらに悪化させている要因は、その質的向上だけでなく、量的増加の達成に至ったことである。北朝鮮は、これまで以上に兵器用核分裂物質を生産することが可能となった。北朝鮮国内にはプルトニウム再処理、そしてウラン濃縮という、2つの核に関する計画がある。最近の報道によると北朝鮮は2013年に寧辺5MWe原子炉を再稼働し、かつその寧辺核施設内の原子力研究センター内においてプルトニウムを分離後、使用済核燃料棒を再処理し、2014年末時点ですでに保有していた25キログラムから30キログラムに加え、さらに5.5キログラムから8キログラムに至る兵器用プルトニウム総量を保有している⁶。ウラン濃縮計

⁶ 2014年末現在における北朝鮮の分離プルトニウム保有推定値は、International Panel of Fissile MaterialsのGlobal Fissile Material Report 2015報告による。北朝鮮の核分裂性物質製造に関する活動詳細はDavid Albright and Serena Kelleher-Vergantini. 2016. *Plutonium, Tritium, and Highly Enriched Uranium Production at the Yongyon Nuclear Site*. Washington, D.C.を参照されたい。今年9月における北朝鮮の第5回目の核実験以降、ジークフリード・S・ヘッカー（Siegfried

画はより深刻な問題となってきたのである。2010年11月、北朝鮮はジークフリード・ヘッカー (Siegfried Hecker) 博士を招聘し、寧辺のウラン濃縮施設を公開したが、それが北朝鮮の唯一の核施設ではない。北朝鮮のいずれかの場所に隠匿された濃縮施設がさらに数多く存在するはずである。ウラン計画に関するだけでも、少なくとも10施設が存在している⁷。これらすべては、北朝鮮による兵器級ウラン製造に制限がないことを意味するものである。北朝鮮は2020年までに、少なくとも20発、多ければ100発の核兵器を賄うに十分な核分裂性物質を保有するものと推定されている。

かかる核兵器プラン開発に加え、北朝鮮は予想より早い段階において様々な核兵器運搬方式を研究・開発してきた。現在、北朝鮮にはムスダンとして周知される中距離弾道ミサイルが約30発から50発ほど配備されていると推定される。米韓両国は2016年4月から6月にかけての数回の発射実験の失敗を観測したことにより、北朝鮮による中距離弾道ミサイルの運用までには依然、程遠いものと結論づけた。しかしこのような想定に相反し、北朝鮮は6月22日、ムスダンの発射実験を成功させるに至った。北朝鮮のミサイル戦力を過小評価している例は他にもあり、潜水艦発射弾道ミサイル (SLBM) がそれである。2015年5月に北朝鮮がSLBM実験を初めて実施した際、同国による同ミサイル発射成功には少なくとも3年から5年を要するというのが大半の見解であった。そしてその仮説は2016年8月24日の北朝鮮によるSLBM実験により軽々と否定された。最初の

S. Hecker) 博士は 38 North において、「北朝鮮は、現時、32 キログラムから 54 キログラムのプルトニウムを備蓄している可能性がある」(Hecker 2016) と述べているが、これはプルトニウム核爆弾 6 基から 8 基分に相当する。同氏によると、北朝鮮のプルトニウム製造能力は「年間 6 キログラムに限られて」おり、これは同国が 1 年につき 1 基のペースで新たな爆弾を製造するに十分なことを意味する。

⁷ ウラン鉱山は順川 (平安南道)、平安 (黄海北道)、茂山 (咸鏡北道) に位置している。ウラン関連施設は平山とパクチョン (平安北道) にある。ウラン濃縮施設はチェンマ山 (平安北道)、寧辺、ハガブ (慈江道)、ヨンジョリ (両江道) そして平山に位置しているものと見られている。STRATFOR2016 年を参照されたい。” Interactive: North Korea’s Nuclear Facilities.” <https://www.stratfor.com/interactive/interactive-north-koreas-nuclear-facilities>. Ryu, Y. W. and Kwon, K. 2002. “북 우라늄농축 실험장소 10 여곳 [North Korea could use approximately 10 locations for uranium enrichment test].” *NK Chosun*. <http://nk.chosun.com/news/articleView.html?idxno=24902><http://nk.chosun.com/news/articleView.html?idxno=24902> も参照されたい。

実験後 15カ月も経過しない内に北朝鮮は SLBM の開発における技術的障壁を克服するに至ったのである。北朝鮮がその WMD 開発を自ら終焉させる意思是皆目見当たらない。WMD 開発のペースと範囲は技術的障壁ではなく、むしろ政治的意思により調整されるのである。そして我々は「より多く、より良く、より遠く、そしてより致命的」な北朝鮮の WMD に直面する状況にあり、同時に今後も直面し続けていくのである。

表 1 北朝鮮における核・ミサイル戦力推定値⁸

	現在の備蓄 (2014年末現在)	2020年予測		
		最小値	中間値	最大値
核兵器備蓄数	10–16	20	50	100
核兵器相当数	15–22	29	69	125
分離プルトニウム	30–34kg	50kg	80kg	154kg
兵器級ウラン	100–240kg	280kg	790kg	1,230kg

出典：David Albright. 2015. *Future Directions in the DPRK's Nuclear Weapons Program: Three Scenarios for 2020*. Washington, D.C.

仮定 4：北朝鮮には自主改革と自主開放の可能性・意思がある。ソフト面において北朝鮮をエンゲージメントすることにより、代替的な道程を拓く良好環境が同国にもたらされるであろう。

金大中政権時代と盧武鉉政権時代における「太陽政策」の本質は、北朝鮮自身が他国に対する開放と改革を同時に要望しているであろうことから、(比較的容

⁸ WGU 備蓄量推計は、北朝鮮が建設・稼働させている遠心分離プラントの総数が依然として不明なため大きく異なる可能性がある。2015 年の Albright 博士による報告書では、北朝鮮が WGU を生産するために 1 基または 2 基の遠心分離プラントを稼働させているものと想定している。2016 年の Kelleher-Vergantini 氏との報告書において、Albright 博士は、2016 年 6 月現在、北朝鮮が 13 発から 21 発の核兵器を保有している可能性があるとし唆している。この推計は 2015 年の報告書ほど包括的ではなく、Kelleher-Vergantini が寧辺核関連施設の稼働のみを思慮しており、第 2 の遠心分離プラントで実行される製造の可能性をそこに包含していないことから、この兵器推計値にかかるその最大値は予想以上に高くなる可能性があることを意味する。

易な事項としての) 経済的分野・社会的分野からのエンゲージ開始により、同国にかかる自主開放と自主改革がもたらされるであろうという信念であった。しかし米国の敵対政策と韓国の保守政権の存在が相まって、北朝鮮が旧制度と強硬政策に固執するに至ってしまった。非敵対的な環境を北朝鮮側に提供していれば、同国が改革と開放を選択・採用する可能性もあったということである。

そこで韓国はその進歩党政権下において、北朝鮮にその非敵意性を納得させることを目的とした経済的・社会的エンゲージの試みを図った。米国でさえ、1994年以来、北朝鮮に対し様々な態様をもってその非敵意性や安全保障性を幾度にもわたり提示してきた。しかしこれらのいずれも徒労と化してしまっている。

その主な例として、「金剛山観光事業」、「開城工業団地(GIC)事業」、南北離散家族再会等が挙げられる。残念ながら、そのいずれも北朝鮮に意味のある変化をもたらすことはできなかった。それどころか、韓国はこれらのプロジェクトの囚われとなってしまっており、同プロジェクトに関する国内議論が今も尽きることは決してない。金正恩主導の下、北朝鮮経済の資本主義的市場化が進展しているとの見解も一部にはある。金正恩は2012年6月28日、実父が10年前に試みた際と同様、「経済管理改善のための新たな措置」⁹を始動させた。2013年3月31日には、いわゆる「兵営政策(核戦力と経済の並行発展)」を発表した。実父の失策と同様、その野心、そして北朝鮮経済の活性化というプランは未だ意義ある結果を何ら形成するに至っていない。

北朝鮮がこれまで講じてきた措置のすべては、強いて言えばその範囲が限定化されたものである。総体的経済改革はその政治的事由、つまり政権の安定化を理由として現在の北朝鮮には皆目存在しておらず、今後も存在しないものと見られる。北朝鮮にとって政治的安定性は経済発展よりもはるかに重要事項であるため

⁹ 新たな経済管理改善措置の重要要素は次のとおりである。農作場の従業員小編成を4人ないし6人に削減する。生産割当量の70%を国家が回収し、農作場が残り部分を保有する。農作場は規定された生産割当量以上の生産についてこれを保有することを可能とする。農作場がその保有生産物を自由市場価格にて市場販売することを可能とする。国家または協同企業の支援の下という条件付きで、生産に対する民間投資が許可される。詳細については、Randall Ireson. 2012. "Agricultural Reform Again—or Not?" *38 North*. <http://38north.org/2012/11/rireson111512>を参照されたい。

である。したがって、北朝鮮の政治的安定性を覆す可能性を伴う措置はいかなる選択肢としても同国に図られることはない。北朝鮮が自らの改革と開放を実現するとすれば、それは外部環境によるものではなく、むしろ政治的内部的事由によるものである。

仮定5：中国が果たす役割は北朝鮮問題を解決する上で非常に重要である。これに向け、中国は米国、韓国、日本といった他国と協力関係を結ぶであろう。

過去20年間、中国は政治面、経済面そして軍事面と多岐にわたり北朝鮮に最も広範な影響力を有していることから、北朝鮮問題を妥結する上での不可欠な存在であると主張されてきた。中国は北朝鮮の唯一の同盟国である。北朝鮮にとってのエネルギー、食糧、工業製品、硬貨等ほぼすべての部門における主要供給国は中国であり、北朝鮮貿易の90%を占め、その需要エネルギーの90%近くを提供し続けているのもやはり中国である¹⁰。過去20年間、米韓両国は共通認識を維持するよう中国に求め続けてきた。しかしこれに対し中国は国際的圧力から北朝鮮を庇護し、経済的、政治的支援を同国に与え続けてきている。中国が躊躇する理由には2点が挙げられる。すなわち北朝鮮の政権安定に対する懸念、そして米中両国の地政学的競合的観点に起因するその北朝鮮問題対処に関わる趨勢である。

中国による朝鮮半島政策には3つの原則がある。すなわち、朝鮮半島における平和と安定、朝鮮半島の非核化、そして外交的対話を通じたの問題解決である。中国は事案、危機が一旦発生すると常に、忍耐、自制、柔軟性そして対話

¹⁰ 北朝鮮の対外貿易動向は、韓国の「大韓貿易投資振興公社」(KOTRA) データベースによる。国際的制裁が強化される中、2014年における北朝鮮の対中国貿易依存率は上昇を続け、最終的に、対外貿易総額の90%を上回った。最新報告については、KOTRA。“2015년 북한 대외무역 동향 [North Korean Foreign Trade Trends 2015],” *Global Window*を参照されたい。<http://news.kotra.or.kr/user/globalBbs/kotranews/11/globalBbsDataView.do?setIdx=249&dataIdx=151201&pageViewType=&column=&search=&searchAreaCd=&searchNationCd=&searchTradeCd=&searchStartDate=&searchEndDate=&searchCategoryId=&searchIndustryCatelIdx=&searchItemCode=&searchItemName=&page=1&row=10>

表2 中朝間貿易(2011年～2015年)
(単位:1,000米国ドル、パーセント)

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
中国への輸出	2,464,188	2,484,699	2,913,624	2,841,476	2,483,944
中国からの輸入	3,165,181	3,527,843	3,632,909	4,022,515	3,226,464
総額	5,629,369	6,012,542	6,546,533	6,863,991	5,710,408
依存率	89.1	88.3	89.13	90.19	91.34

出典: KOTRA *Global Window*

注: 北朝鮮・香港間貿易は個別データとして上記中朝間貿易のデータセットの対象外

を主張し、さほど大きな圧力を求めることはない。中国にとっての最重要事項は北朝鮮の体制安定化であり、その非核化ではない。中国はその周辺地域における無秩序な場裡が自らの国益を損ねるものであると考えている。そして中国は、自らが北朝鮮に圧力を掛け過ぎる立場となれば、それが北朝鮮における政権不安定性を招くものとも考えている。それゆえに中国は、それがいかなる圧力形態であろうとも、また、それが北朝鮮の戦略算出変更に必要な圧力であったとしても、そこに躊躇を示すのである。

第2に、近年中国において、北朝鮮問題を米国との地政学的対立関係の観点から捉える傾向があるという事実が挙げられる。中国にとって、北朝鮮に対する米国の現行アプローチは、まるで中国を取り巻くよう設計されたかのような米国によるリバランス、すなわちピボット戦略の一部と映るのである。米国とその同盟国が北朝鮮の挑発に対抗するための措置を講じる際、決まって中国はそれが北朝鮮を経由して自らに向けられているものと解釈するのである。韓国におけるTHAAD(高高度防衛ミサイル)配置・展開の決定に対する中国の反応が一つの好例である¹¹。米韓両国がこの決定と意図に関する説明を試みようとする一

¹¹ 例えば *China Daily* は THAAD に関し、これを「中国の安全保障上の利益に対する明白な、当面の、実質的な脅威」と定義し、また韓国を「THAAD を受諾することにより…中国にその背を『向けて』」と非難し、そのウェブサイト上に記事掲載している。なお、公正を期すために述べれば、同記事では韓国が「正当な安全保障上の懸念を有している」旨、認識されている。China Daily. 2016. "THAAD poses real threat to security of China," *Opinion/Editorials*. http://www.chinadaily.com.cn/opinion/2016-07/15/content_26096252.htm

方、中国は依然としてそれが北朝鮮ではなく自らを標的としているものと睨んでいる。今日、米中関係の座標上には常に北朝鮮問題の陰影が落とされる。これに伴い米中関係が対立的かつ対峙的なものとなり、そこに協力性も競争性もない限り、北朝鮮問題への対処において中国の協力を獲得することは非常に困難となるのである。北朝鮮の問題を解決に向けては、まず中国との問題を解決しなければならないことをこれらすべてが物語っている。

北朝鮮問題に関して我々がかつて抱いていた過程をレビューした結果として言えることは、同問題に対する解決の見通しはさほど前途揚々ではないということである。中国に庇護された上での、政治的に不安定な、経済的に凋落した、そして軍事的に脅威となる北朝鮮というものに今後も直面していくことは避けられない事実である。

代替アプローチ：抑止戦略、制裁措置および標的戦略措置に関わる兵営戦略へのカウンター戦略

北朝鮮の核問題解決に関し、そこに時間的猶予はない。北朝鮮ウラン計画が完遂すれば、核拡散の可能性が増大するであろう。さらに北朝鮮は予想よりも早く、その核と核兵器運搬方式の両面を強化するものと考えられる。北朝鮮が米国本土を標的とする戦力獲得に達した場合には、米国による拡大（核）抑止の傘の前提根拠に同国が挑み、かつこれを無価値化させることも可能となりうるのである。すなわち、北朝鮮による米国本土への核兵器着弾攻撃が可能となり、いわゆるデカップリング問題がそこに浮上する可能性があるということである。そうなれば米国の拡大抑止の信頼性に関し、韓国や日本といった同盟国によりその疑問が呈されることとなるであろう。さらに北朝鮮の要求は、自然にその重さを増すものと考えられる。このような問題は、不安定かつ予測不可能な元來的性質を有する金正恩体制下においてさらに劣悪化することは必至である。

北朝鮮問題を解決する際、2つの条件が満たされる必要がある。すなわち、北朝鮮の戦略算出変更（あるいは北朝鮮が有する自身の核開発、ミサイル開発プランに対するその信念の変更）、そして中国の朝鮮半島に対する政策変更である。

そして我々は次に掲げる課題に解答を提示することが求められる。

- 戦力増進を続ける大量破壊兵器（WMD）を保有する北朝鮮に対し、いかに効果的に抑止・防御を行うことができるか。従来の抑止力は作用するであろうか。いかなる条件下において非従来型の選択肢を考慮すべきか。米国が北朝鮮の直接的脅威にさらされている場合であっても、米国による拡大（核）抑止力を保証することは可能か。
- 北朝鮮の不安定状態が発生した場合、これをいかに対処すべきか。その目的、半島統一性あるいは個別分担とはどのようなものとなるか。北朝鮮の不安定状態下における問題と課題は何か。不安定状態に対する他当事者の反応はどのようなものとなるか。積極的に介入すべきか、それとも単に状況を静観するだけでよいか。北朝鮮の不安定性に対処する上での望ましい協力枠組みとはどのようなものとなるか。
- 北朝鮮の人道的課題をどのように扱うべきか。北朝鮮との間で相対する人道的措置を追求すべきか。かかる人道的課題が北朝鮮にさらに圧力を掛けるための政治的・外交的ツールでなければならないか。北朝鮮社会に変化をもたらせる方法は存在するか。
- 現在の経済制裁（スマート制裁または標的制裁）は機能するか。不可の場合、外に果たすべき事柄は何か。北朝鮮を経済面でエンゲージさせるべきか。そのような経済的エンゲージメントが北朝鮮の核兵器政策等に何ら変更を与えるか。
- 国際的な連結体制をいかにして維持させることができるか。関係当事者全てを同列に伍させることができるか。各種アプローチに我々が一致して合意できるか。あらゆる細部に陥穽は潜むものである。

北朝鮮の核問題への効果的な取り組みに際し、政策決定者は、同政権の核に対する野心というものを十分に考慮し、問題解決に際しては長期的な展望が必要であることを認識する必要がある。したがって北朝鮮問題の妥結戦略には、

体制転換にも対峙し得る包括的かつ統合的なアプローチが必要とされる。同様に、北朝鮮問題の解決に関心を有する各国は、その共有目的と共通アプローチを確立する必要がある。北朝鮮の核問題ほど重大かつ脅威的な問題は他に存在しないことから、六者協議参加5カ国が同調を図っていくことがそこに求められる。さらにかかる国々は、北朝鮮の核不拡散でもなく安全保障でもない、同国の非核化と朝鮮半島の統一というものを通じた恒久平和体制の確立がそこに存すべきとの目標と優先課題に則った明確なコンセンサスを図る必要がある。これらの共有目的を勘案し、包括的指針とアクションプランを採用していく必要がある。

包括的な統合的拒否アプローチの不可欠要素にあつては、多様な手段とツールを統合的な態様で活用することにより、北朝鮮の兵営政策追求に対しての拒絶をその目的としなければならない。これを効果的なものとするため、この対北朝鮮政策では決して後手に回ることなく、一貫性、耐久性、積極性を伴った対処が必要である。これに際し、4つの総合的戦略が考えられる。すなわち、北朝鮮の核兵器に関わる政治的有用性、軍事的有用性を否定する現在の核抑止姿勢をさらに強化すること、制裁それ自体のみならずスマート制裁戦略を採用し、北朝鮮に対しその核兵器保有コストを増大させること、(特に人道的措置と情報流入の観点から)北朝鮮社会の変革をもたらすための条件的かつ目標的なエンゲージメント戦略を採用すること、そして他国間に存する北朝鮮の核問題に対する対処相違を北朝鮮が上手く利用する可能性を否定した上で、この戦略の有効性を確保する目的により、関係当事者、特に中国との連携を維持することである。

第1に、米国は核抑止姿勢を強化しなければならないという点である。これには、フル・スペクトラム・ドミナンスとエスカレーション可制御性を備えた抑止力を調整することが必要となる。ここには、北朝鮮全体を週7日、1日24時間監視するためのISR(情報、監視、偵察)能力の向上、防衛または先制を目的とした、朝鮮半島における即時かつ稠密な攻撃能力の強化、現在のTHAADを超えた包括的な航空防衛インフラ・ミサイル防衛インフラの整備、そして国民生活のための受動的な防衛措置が含まれる。かかるアプローチにより、あらゆる選択肢を導くことが可能となり、具体的な行動項目における豊富な戦略的明白性が浮

かび上がる。このような戦略やアプローチが適切に機能するためには、日米韓三国間安全保障協力も不可欠である。北朝鮮に対する ISR 強化を目的とした三国間協調は必須である。この目的達成に資するには「日韓軍事情報包括保護協定」(GSOMIA) が早急に締結されるべきである。さらに日韓防衛策として、対潜作戦、掃海作戦、航空輸送・海上輸送等における協力関係が必要となる。これらはすべて海上分野の意識に関するものである。あらゆる違反行為に対し、米韓両国は稠密な攻撃能力を可及的速やかに向上させるべきである。韓国は、2023年頃という木上に固執せず、これも可及的速やかに、いわゆる「キルチェーン」を完遂させるべきである。米国は朝鮮半島における二重兵器システムの配備を含め、在韓米軍の高度化とアップグレードを図るべきである。米国による非戦略核兵器の再導入と NATO のような核計画グループ (NPG) の設立については、その抑止と再保証に関し、真にオペレーショナルなものである必要はなく、むしろ心理的影響作用としてその効果を考慮すべきである。最後に、韓国は、核攻撃応酬が万一勃発した場合に備え、国民のための防御措置とその関連マネジメントに関し、これを真剣に考慮する必要がある。これらすべてが抑止力、不信感、防御力をより信頼・信用できるものとするのである。北朝鮮に対してより強固な抑止姿勢を取るにより、政治的、軍事的効用が皆無に等しいことを同国に知らしめることができるであろう。

第2に、抑止力補完のために、スマート制裁戦略を展開する必要があるという点である。スマート制裁戦略には2つの側面がある。すなわち包括性と持続可能性である。この戦略は国連安全保障理事会決議第2270号に基づく現在の目標制裁を超えた制裁を必要とするものと考えられる。これまでの北朝鮮に対する制裁の中で最厳と言われるこの国連安全保障理事会決議第2270号には貿易例外事項等、多くの抜け穴があり、これが北朝鮮人民の生活に影響を及ぼしている。兵営政策を失策に陥れるためには目標制裁ではなく、イランに対する制裁に比類した通常貿易部門や金融部門を含むより包括的な制裁が必要である。北朝鮮の体制安定化を優先懸念と位置付ける中国が北朝鮮に対する包括的な制裁を受諾し、それを完全に実行するか否かについては疑問が残る。この点で、日本、

韓国、米国間における調整の可能性余地が依然として残されている。包括的なスマート制裁の導入は北朝鮮のエリート層の生活をより困難かつ苦難なものとし、そして最終的に北朝鮮にとっての核兵器をして、もはや資産ではなく借財とならしめるということである。言い換えれば、北朝鮮に核兵器保有という選択肢におけるコスト面での耐え難い犠牲を支払わせるということである。これに伴い、米国はより積極的に二次ボイコットを模索し実施すべきである。無論、中国がかかる二次ボイコットに肯定的態度を示さないおそれもあるが、この二次ボイコットという切り札を効果的に利用しつつ、中国に圧力を掛ける意義は存在する。

制裁を機能させるためには、主要国間における監視・調整のメカニズムが必要となる。UNSCはすでに制裁委員会の設置を完了している。しかし、同制裁委員会の作業が政治的要因により制限を受ける可能性もある。制裁の有効性を補完し、かつ確実にするためには、米国、日本、韓国、EU、ASEAN諸国といった主要国による制裁措置を監視・調整するための非公式協議機関を想到する必要がある。この機関にはいかなる法的権限も存しない。ただし、かかる機関の存在とその機能は、ある意味において象徴的な政治的意義を有し、同時に、制裁への有効性のある範囲、保証するものとなる。

第3に、北朝鮮政権とのエンゲージメントは条件付きでなければならないという点である。対話のための「扉」は常にオープンにしておく必要がある。しかし、対話のための対話を行うべきではない。さらに、複数のチャネルを通じての対話を追求していく必要がある。関係当事者は、そのような対話において、軍事間対話に類似したチャネルを通じての緊張緩和を追求する必要がある。緊急的人道支援提供といった無条件に可能な援助形態も中には存在する。このソフト面的、間接的なアプローチがかかる軍事間交流を補完するものとなるであろう。周縁的かつ小規模な経済援助により、韓朝双方に相互利益がもたらされることは可能である。韓朝協力プロジェクトに焦点を当てた場合、両国は、大規模なものではなく、むしろ小規模な交流、協力プログラムにそのフォーカスをまずは置くべきである。またこれに並行し、技術分野における教育・訓練プログラムも図られなければならない。北朝鮮とのエンゲージメントにおいては、他の多国間フォーラムもこれに

活用されるべきである。このような人道的エンゲージメントにより、徐々にそして最終的に北朝鮮に変化がもたらされる可能性がある。これと同時に、情報の浸透と普及を増大させる措置についても考慮していく必要がある。情報浸透とその流布の影響を考察するには幾分の時間が要される。そのためにも通常状態における北朝鮮に代替的な将来というものを思慮させるよう仕向け、北朝鮮人民を変革の原動力とするための措置が必要となる。

最後に、北朝鮮へのアプローチに関しては、北朝鮮の核問題に関わる望ましい結果に関し、そこに関係当事者連携間での持続的協力性が必要であるという点である。このためには、かかる連携体制が朝鮮半島に関する望ましい終結状態に同意し、同時に北東アジアに及ぼす意義形態についても合意する必要がある。共通目標を採択するのであれば、かかる連携体制によってこそ、その目標に向けた必要協力改善に資する具体的な分野特定を図ることが容易となる。まさにこの点において、「統一朝鮮」のビジョンとその統一後の政策に関し、韓国が先導を図っていくことが求められるのである。

結論

北朝鮮の現状政策とレトリックは、核兵器の放棄に何ら関心がないことを示唆している。したがってその核開発プランに交渉の余地はない。それに加え、北朝鮮核問題に対する関係当事者のレスポンスはそのアプローチ間の相違、地域間における優先順位の差異、そして米中関係という視点を介しての北朝鮮問題見解というものにより脆弱なものとなってしまっている。したがって、北朝鮮核問題が短期間に解決されることはないものと考えられる。北朝鮮の核問題に対するあらゆる解決策については、北朝鮮体制自体の緩やかな変革こそが同国核問題の唯一の永続的解決策であるかもしれないという意識を常に抱きつつ、かかる北朝鮮問題に包括的に対処していくことが求められるのである。現行の拒否戦略はより積極的に追求されなければならない、「人參」と「鞭」を織り交ぜた至妙な算出が今後必要となる。この戦略の出発点は、堅実かつ信頼性の高い抑止策を発展させることである。そして関係当事者間の連携により幅広い協同作業がそこに存することが肝要である。